

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	16,212,623			16,254,804	実収支比率			4.5	6.0		
市町村名	鴨川市	地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	15,724,547	15,615,452	経常収支比率	96.6	93.7	(102.2)	(99.2)				
				首都	×	歳入歳出差引	488,076	639,352	(※1)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	68,662	67,058	標準財政規模	9,325,606	9,551,007						
				中部	×	実収支	419,414	572,294	財政力指数	0.52	0.52						
人口	27年国調(人)	33,932	産業構造(※5)		単年度収支	-152,880	-31,402	公債費負担比率	14.3	13.8							
	22年国調(人)	35,766			過疎	○	積立金	287,119	302,481	健全化判断比率							
	増減率(%)	-5.1			山振	×	繰上償還金	0	0	実収赤字比率							
住民基本台帳人口(※7)	30,01,01(人)	33,562	第1次	27年国調	1,805	1,869	低開発	×	積立金取崩し額	600,000	700,000	連結実収赤字比率					
	うち日本人(人)	32,998		10.9	10.9	指数表選定	○	実収単年度収支	-465,761	-428,921	実収公債費比率	10.8	10.5				
	29,01,01(人)	33,984	第2次	27年国調	2,183	2,428	標準財政収入額等	5,116,463	5,125,114	将来負担比率	105.4	105.0	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	33,449		13.2	14.2	標準財政需要額	7,529,103	7,645,538	標準税収入額等	5,116,463	5,125,114						
	増減率(%)	-1.2	第3次	27年国調	12,552	12,824	経常経費充当一般財源等	9,160,671	9,035,741	経常経費充当一般財源等	9,160,671	9,035,741					
	うち日本人(%)	-1.3		75.9	74.9	歳入一般財源等	11,753,394	11,957,568	歳入一般財源等	11,753,394	11,957,568						
面積(km ²)	191.14																
人口密度(人/km ²)	178																
世帯数(世帯)	14,453																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,773,811	19,960,272	うち公的資金	11,558,488	11,659,731			
	市区町村長	1	8,200		一般職員	372	1,198,956	3,223	債務負担行為額(支出予定額)	1,173,327	4,525,693						
	副市区町村長	1	6,630		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,090		うち技能労務職員	52	165,880	3,190	土地開発基金現在高	68,703	68,703						
	議会議長	1	3,860		教育公務員	34	100,414	2,953	積立金現在高	1,732,378	2,045,259						
	議会副議長	1	3,530		臨時職員	-	-	-	減債基金	300,320	400,158						
	議会議員	18	3,260		合計	406	1,299,370	3,200	その他特定目的基金	2,301,967	2,131,308						
					ラスバイレス指数				100.3								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	安房郡市広域市町村圏事務組合	(15)	鴨川市開発公社								
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	鴨川マリン開発								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(17)	鴨川観光プラットフォーム								
						(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)										
						(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)										
						(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										
						(14)	南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,356,860	26.9	4,356,860	48.6	普通税	4,280,725	98.3	-	議会費	195,998	1.2	-	-	195,998		
地方譲与税	146,618	0.9	146,618	1.6	法定普通税	4,280,725	98.3	-	総務費	2,863,590	18.2	471,941	-	2,371,572		
利子割交付金	5,578	0.0	5,578	0.1	市町村民税	1,792,880	41.2	-	民生費	5,003,985	31.8	7,129	-	2,984,464		
配当割交付金	21,387	0.1	21,387	0.2	個人均等割	66,575	1.5	-	衛生費	1,673,728	10.6	221,390	-	1,111,661		
株式等譲渡所得割交付金	24,894	0.2	24,894	0.3	所得割	1,501,617	34.5	-	労働費	1,324	0.0	-	-	1,324		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	124,246	2.9	-	農水産業費	754,058	4.8	372,959	-	389,598		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	100,442	2.3	-	商工費	422,319	2.7	5,052	-	284,470		
地方消費税交付金	617,042	3.8	617,042	6.9	固定資産税	2,134,202	49.0	-	土木費	863,660	5.5	554,905	-	363,110		
ゴルフ場利用税交付金	15,237	0.1	15,237	0.2	うち純固定資産税	2,122,032	48.7	-	消防費	758,375	4.8	52,305	-	714,906		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	102,189	2.3	-	教育費	1,438,696	9.1	108,876	-	1,129,092		
自動車取得税交付金	58,211	0.4	58,211	0.6	市町村たばこ税	250,954	5.8	-	災害復旧費	48,885	0.3	-	-	35,294		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	1,699,929	10.8	-	-	1,683,829		
地方特例交付金	10,936	0.1	10,936	0.1	特別土地保有税	500	0.0	-	諸支出金	-	-	-	-	-		
地方交付税	4,418,416	27.3	3,689,424	41.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
普通交付税	3,689,424	22.8	3,689,424	41.2	目的税	76,135	1.7	-	歳出合計	15,724,547	100.0	1,794,557	-	11,265,318		
特別交付税	728,966	4.5	-	-	法定目的税	76,135	1.7	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	26	0.0	-	-	入湯税	76,135	1.7	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	9,675,179	59.7	8,946,187	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,570,091	48.1	5,752,256	5,745,264	60.6		
交通安全対策特別交付金	4,657	0.0	4,657	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	3,401,931	21.6	3,223,006	3,222,865	34.0		
分担金・負担金	22,177	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,262,999	14.4	2,089,424	-	-		
使用料	125,848	0.8	10,559	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,468,257	15.7	845,447	838,596	8.8		
手数料	268,498	1.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,699,903	10.8	1,683,803	1,683,803	17.8		
国庫支出金	1,728,528	10.7	-	-	合計	4,356,860	100.0	-	元利償還金	1,699,903	10.8	1,683,803	1,683,803	17.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成29年度	平成28年度		内	うち元金	1,527,380	9.7	1,513,502	1,513,502	16.0	
都道府県支出金	902,233	5.6	-	-	合計	98.5	93.7	98.6	93.6	うち利子	172,523	1.1	170,301	170,301	1.8	
財産収入	28,229	0.2	-	-	徴収率	現・計	市町村民税	98.2	92.6	98.5	92.4	一時借入金利子	-	-		
寄附金	234,637	1.4	-	-	(%)	純固定資産税	98.6	94.1	98.6	94.0	その他の経費	6,311,014	40.1	4,728,335	3,415,407	36.0
繰入金	822,570	5.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内	物件費	2,151,118	13.7	1,498,472	1,015,668	10.7	
繰越金	639,352	3.9	-	-	合計	1,987,085	実質収支	260,331		維持補修費	126,460	0.8	110,898	109,903	1.2	
諸収入	419,796	2.6	122	0.0	上水道	335,211	再差引収支	185,165		補助費等	1,685,910	10.7	1,490,048	1,012,155	10.7	
地方債	1,340,919	8.3	-	-	病院	80,000	加入世帯数(世帯)	5,969		うち一部事務組合負担金	721,071	4.6	720,806	710,293	7.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	9,150		繰出金	1,571,874	10.0	1,307,758	1,254,944	13.2	
うち臨時財政対策債	519,719	3.2	-	-	交通	-	被保険者	93		積立金	527,263	3.4	290,368	-	-	
歳入合計	16,212,623	100.0	8,961,525	100.0	国民健康保険	349,785	1人当り	108		投資・出資金・貸付金	248,389	1.6	30,791	22,737	0.2	
					その他	1,222,089	保険給付費	327		前年度繰上充用金	-	-	-	-		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 千葉県鴨川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,554	16,066	488	419	823	19,774	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
※ 一般会計等(純計)	16,554	16,066	488	419		19,774	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合があります。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,056	4,796	260	260	290	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,379	4,276	104	104	695	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	439	436	2	2	117	-	-	-	
4 水道事業会計	1,691	1,295	396	1,371	285	3,188	64	-	法適用企業
5 病院事業会計	770	806	▲36	180	86	40	23	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
※ 公営企業会計等				1,917		3,228	87		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考	
1 安房郡市広域市町村圏事務組合	3,390	3,223	167	164	-	2,604	789		
2 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	24,203	22,513	1,690	1,690	32	-	-		
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体総合管理運営特別会計)	176	143	33	33	-	-	-		
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	113	105	7	7	2	-	-		
5 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通整備特別会計)	116	88	27	27	-	-	-		
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,217	1,583	634	634	128	-	-		
7 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	597,893	589,317	8,576	8,576	3,188	-	-		
8 南房総広域水道企業団(水道用水利給事業会計)	3,907	3,481	425	5,993	-	3,602	7		
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
※ 一部事務組合等				16,724		6,206	796		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

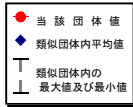
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 鴨川市開発公社	0	18	2	-	-	-	341	34	
2 鴨川マリン開発	0	37	15	-	-	-	-	-	
3 鴨川観光プラットフォーム	5	14	8	20	-	-	-	-	
4									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県鴨川市

人	33,562	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	32,998	人(H30.1.1現在)	運 轉 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	191.14	km ²	実 質 公 債 費 比 率	10.8	%
歳入総額	16,212,623	千円	得 来 負 担 比 率	105.4	%
歳出総額	15,724,547	千円	市 町 村 類 型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	419,414	千円	(年 度 毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	9,325,606	千円			
地方債現在高	19,773,811	千円			



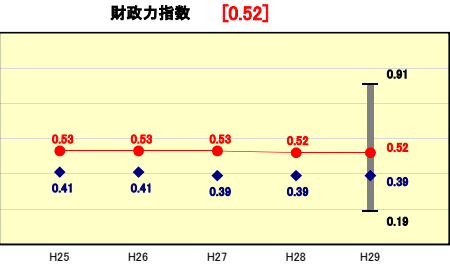
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 15/128 全国平均 0.51 千葉県平均 0.72

財政力指数の分析欄

平成29年度決算における財政力指数は0.52となり、前年度と同様の数値となった。今後も市税収入の減少、高齢者人口の増加等による社会保障経費の増を主な要因として、基準財政需要額が伸びていくことが見込まれ、指数の低下が予測される。この状況に対応するため、平成30年8月に策定した「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、市税の徴収強化や基金の債券運用等の拡充等に取り組み、財政基盤の安定化に努めるものとする。

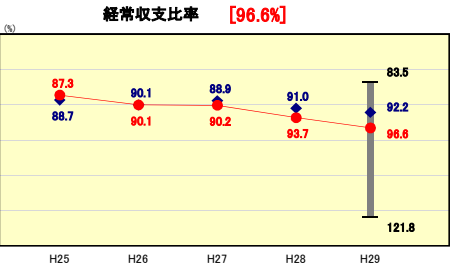


財政構造の弾力性

類似団体内順位 111/128 全国平均 92.8 千葉県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

平成29年度決算における経常収支比率は96.6%となり、前年度決算数値と比べ2.9%の増となった。この要因として、扶助費、補助費等の増等が挙げられる。本市の経常収支比率は、類似団体、全国平均及び千葉県平均と比較すると4%程度高い数値となっているため、人件費が34.0%、公債費が17.8%と両比率が高い水準にあることや、普通交付税が算定の特例により減少を考慮し、今後も歳出全般にわたる経費の削減等に取り組み、経常経費の縮減を図る一方で、徴収強化などにより市税等経常一般財源の確保に努めるものとする。

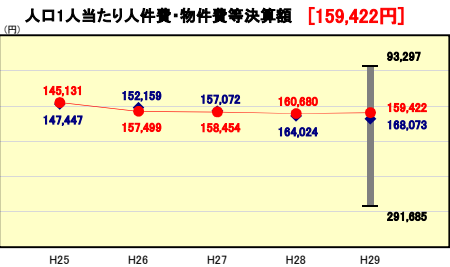


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 54/128 全国平均 131,654 千葉県平均 118,582

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成29年度決算における人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、類似団体の平均値より約8,700円低い数値となっているが、全国平均や千葉県平均と比較するとそれぞれ28,000円から41,000円程度高い数値となっている。この主な要因は人件費によるものであり、具体的にはこま焼却施設やし尿処理施設、保育所、給食センターなどの施設運営を直営で行っているため、人口規模に比して職員数が多いことが挙げられる。今後は、業務の民間委託の拡大や施設の統廃合などで人件費のコスト削減を図る取組を行っていく必要がある。

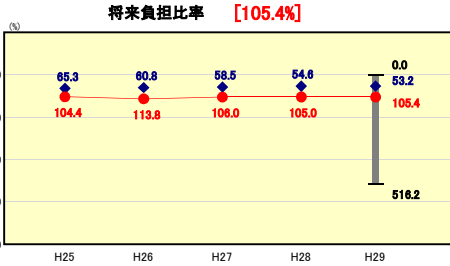


将来負担の状況

類似団体内順位 101/128 全国平均 33.7 千葉県平均 44.2

将来負担比率の分析欄

平成29年度決算における将来負担比率は105.4%であり、前年度決算数値に比して0.4%の増となった。この要因として、鴨川市開発公社からの太海多目的公益用地買戻しに係る債務負担の減があったものの、基準財政需要額算入見込額が減少したことが挙げられる。本市の将来負担比率は、類似団体平均や全国平均、千葉県平均のいずれよりも高い水準にあるが、これは過去に実施してきた施設整備等の事業財源に地方債を積極的に活用してきたことや、債務負担行為に基づく太海多目的公益用地取得事業に係る将来負担が主な要因となっているものである。今後も、行財政改革を進めるとともに、財政調整基金等の適切な確保を図り、財政基盤の安定化を図っていく。

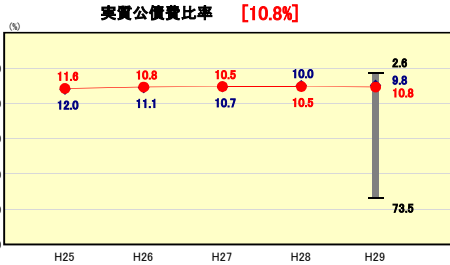


公債費負担の状況

類似団体内順位 80/128 全国平均 6.4 千葉県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

平成29年度決算における実質公債費比率は10.8%であり、普通交付税の減少等による標準財政規模の減少を主な理由として、増加に転じた。本市の実質公債費比率は、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれよりも高く、類似団体平均比では1.0%、全国平均及び千葉県平均との比較では約4%程度の差が開いていることから、今後も改善に向けた取組が必要である。このため、今後の大規模事業は5か年計画に則って適切な取捨選択を行うなど、起債発行の抑制に努め、安定した財政運営に努めていく。

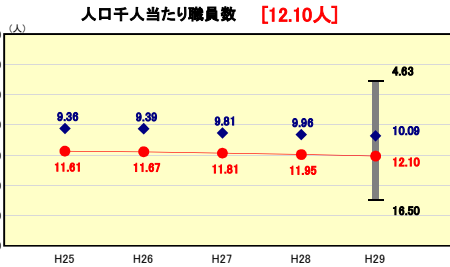


定員管理の状況

類似団体内順位 91/128 全国平均 7.91 千葉県平均 7.31

人口千人当たり職員数の分析欄

本市における人口千人当たりの職員数は12.10人であり、類似団体平均と比較すると高い数値となっており、この要因として、地理的条件等により保育園、幼稚園が多く、清掃センター、衛生センター、給食センター、及び総合運動施設など市の規模に比して直営施設が多くなっていることが挙げられる。このため、策定した定員適正化計画に基づき、小学校及び中学校の適正配置(統廃合の推進)、幼稚園・保育園の一元化、給食センターの民営化、ごみ、し尿の収集業務の民間委託導入等を積極的に図りつつ、技能労働者については、退職者の補充を行わないことなどにより、職員削減を進め、適正な定員管理に努めていくこととしている。



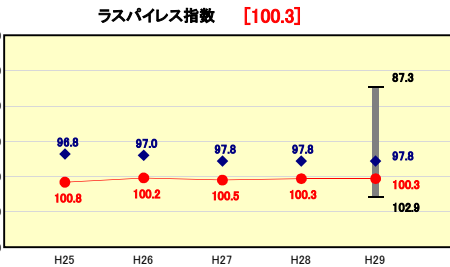
給与水準(国との比較)

類似団体内順位 114/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

本市における平成29年4月1日現在のラスパイレース指数は100.3であり、全国平均を上回る水準となっている。この主な要因として、経験年数階層の変動、及び現給保障者の割合が国家公務員と比較すると少ないことが挙げられる。今後も引き続き、より一層の給与の適正化に努める。

なお、平成30年4月1日現在の数値については未公表であるため、29年度数値には前年度と同様の数値が記載されている。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

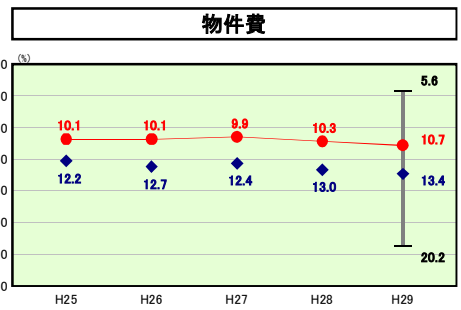
千葉県鴨川市

経常収支比率の分析

人口	33,562	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,998	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.14	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	16,212,623	千円	将来負担比率	105.4	%
歳出総額	15,724,547	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	419,414	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	9,325,606	千円			
地方債現在高	19,773,811	千円			

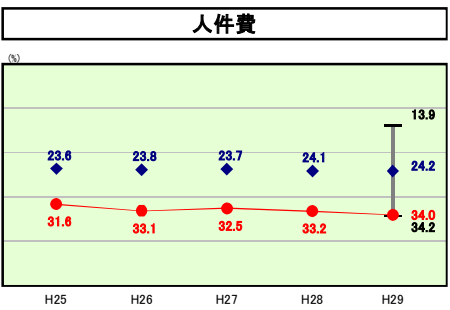


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



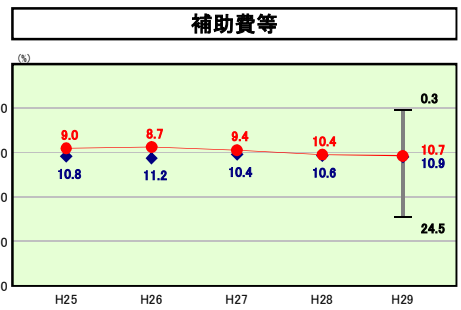
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。
 平成29年度数値については前年度比で増加しており、5か年の推移を見ても増加傾向にあるため、今後も歳出の抑制及び削減に努めていく必要がある。



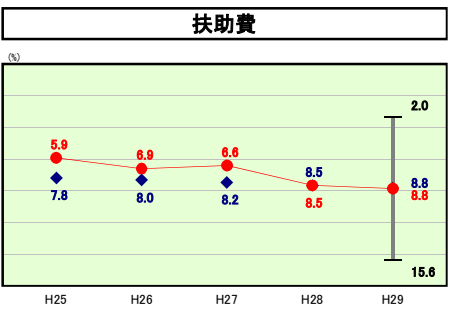
人件費の分析欄

本市の人件費は、市の人口規模に比して保育所や幼稚園の施設数が多いこと、また、ごみ焼却施設、し尿処理施設、総合運動施設、給食センターなどを市直営方式で運営していることから、類似団体等と比べて多い状況となっている。
 人件費の削減には、施設の統廃合の実施、ごみやし尿収集に係る業務の民間委託、民営化の推進が必要となるため、これらの取組を進め、費用の抑制に努める。



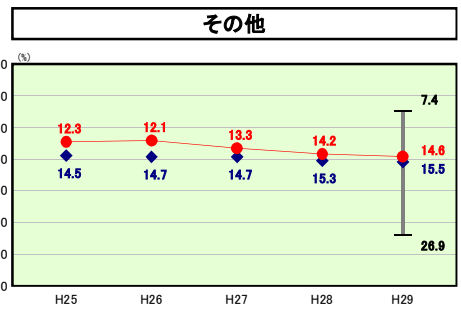
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均との比較では同程度であるが、千葉県平均よりは高い数値となっている。
 そのため、補助金等の公益性や必要性などを再評価し、定期的な見直しを通じて、適正かつ効果的な運用を図ることが必要となる。



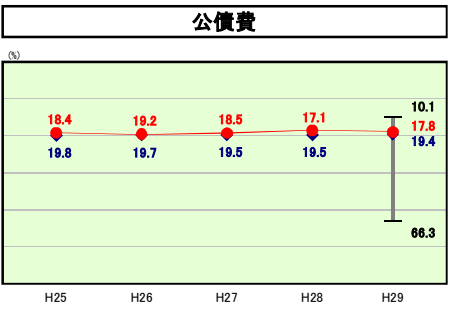
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、類似団体平均と同率、全国平均、千葉県平均比では下回っている状況であるものの、国全体の社会保障経費の増大に伴い、老人福祉や児童福祉に係る扶助費等が年々増加しており、上昇傾向となっている。
 今後も適正な給付に努める。



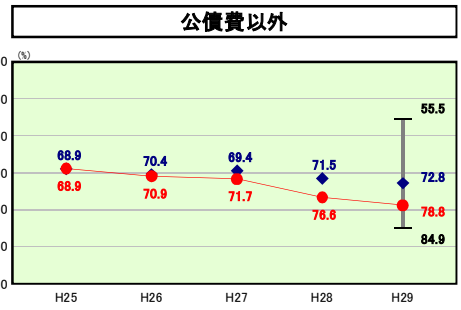
その他の分析欄

その他の経常収支比率については、類似団体平均を下回っており、全国平均や千葉県平均を1~2%程度上回っている状況である。
 前年度と比較して0.4ポイント上回っており、主な原因は特別会計への繰出金の増となっている。
 今後も高齢者の増加に伴う給付費等の増額に伴い、増加することが見込まれる。



公債費の分析欄

本市の経常収支比率における公債費の比率は18%前後の高い水準で推移している。この要因として、大規模企業による法人税収入が見込めないなど、自主財源に乏しいために、過年度に実施してきた義務教育施設等に係る大規模事業の財源として地方債を積極的に活用してきたことが挙げられる。
 今後は、行政改革指針に基づく各種施策による徹底した歳出削減を図る一方で、市税徴収の強化や未利用財産の処分等に取り組み、一般財源の捻出に努めていかなければならない。



公債費以外の分析欄

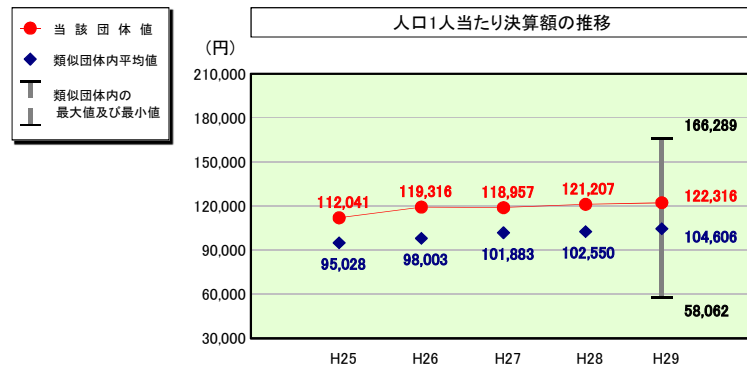
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均や全国平均、千葉県平均を下回っている状況である。
 推移を見ると増加傾向となっているので、今後も歳出削減や市税の確保等に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県鴨川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

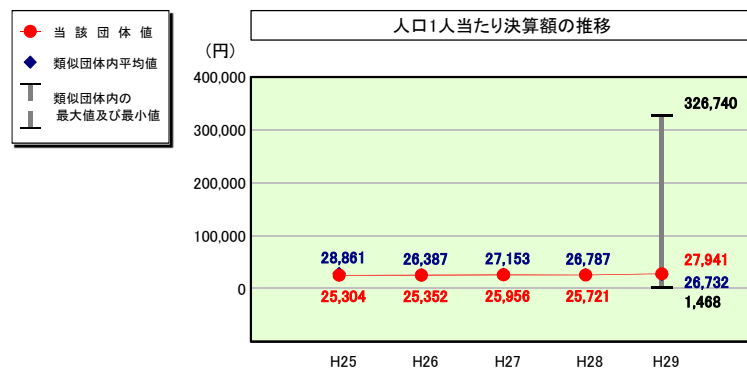
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,401,931	101,363	89,546	13.2
賃金(物件費)	291,713	8,692	7,518	15.6
一部事務組合負担金(補助費等)	460,952	13,734	9,181	49.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	97,044	2,891	1,021	183.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	182,508	5,438	4,082	33.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	73,170	2,180	2,228	▲2.2
▲退職金	▲402,152	▲11,982	▲8,980	33.4
合計	4,105,166	122,316	104,606	16.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.10	10.09	2.01
ラスパイレス指数	100.3	97.8	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

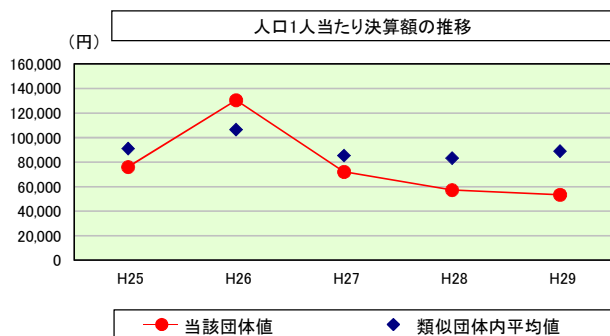


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,699,903	50,650	67,805	▲25.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	73,631	2,194	18,110	▲87.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	67,036	1,997	2,781	▲28.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	351,737	10,480	1,073	876.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲16,100	▲480	▲3,858	▲87.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,238,467	▲36,901	▲59,194	▲37.7
合計	937,740	27,941	26,732	4.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,686,751	76,086	49.5	90,961	20.1	29.4
		うち単独分	28.0	37,720	7.1	20.9
H26	4,549,462	130,428	71.4	106,614	17.2	54.2
		うち単独分	108,839	87.5	45,545	20.7
H27	2,483,633	72,088	▲44.7	85,459	▲19.8	▲24.9
		うち単独分	1,522,696	▲59.4	44,378	▲2.6
H28	1,943,821	57,198	▲20.7	83,280	▲2.5	▲18.2
		うち単独分	1,436,568	▲4.4	43,123	▲2.8
H29	1,794,557	53,470	▲6.5	88,968	6.8	▲13.3
		うち単独分	1,242,018	▲12.5	45,482	5.5
過去5年間平均	2,691,645	77,854	9.8	91,056	4.4	5.4
		うち単独分	2,009,510	7.8	43,250	5.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

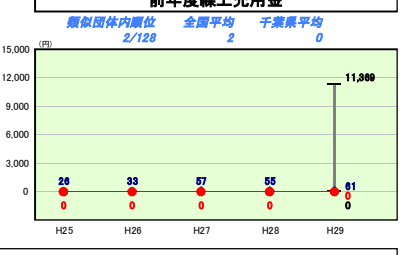
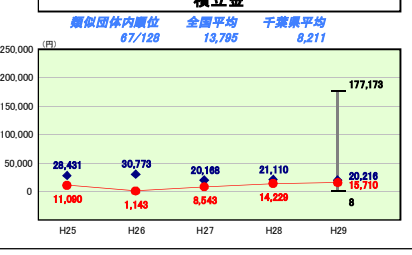
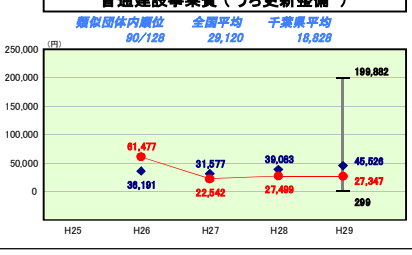
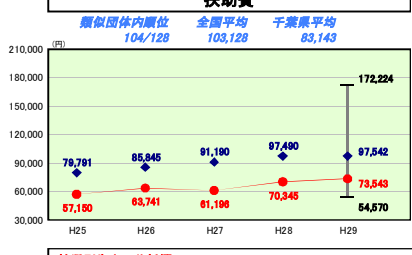
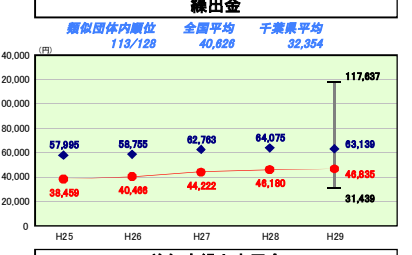
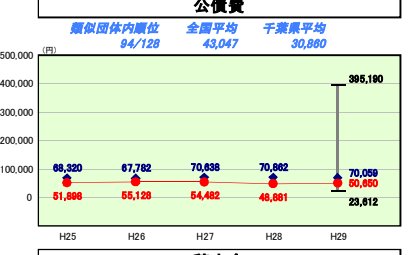
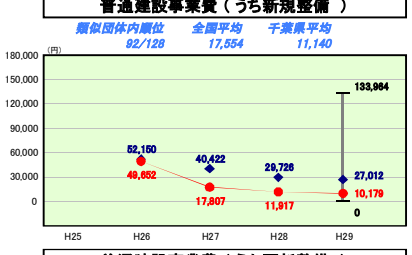
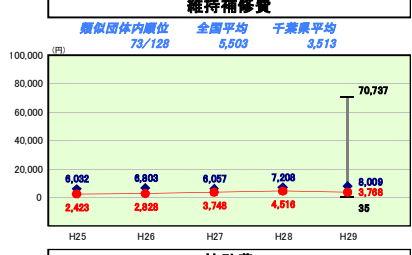
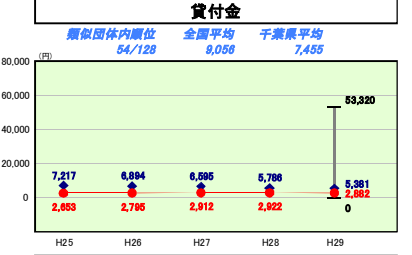
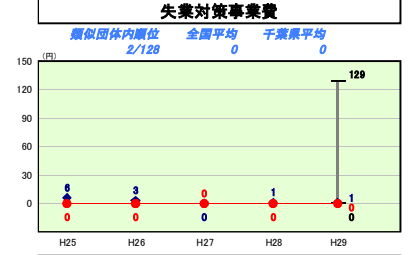
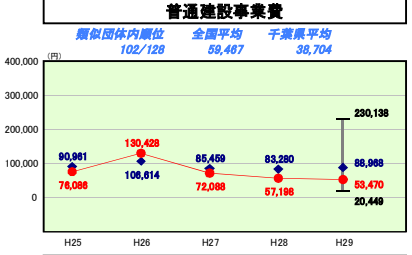
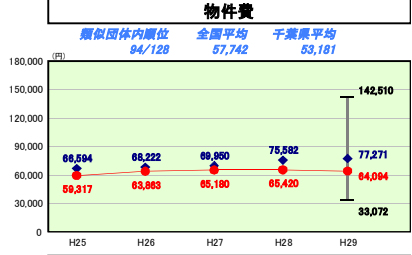
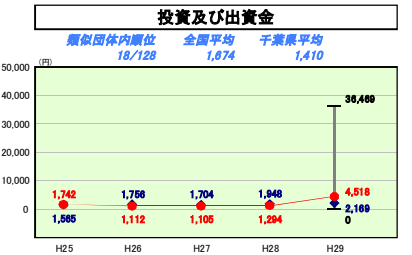
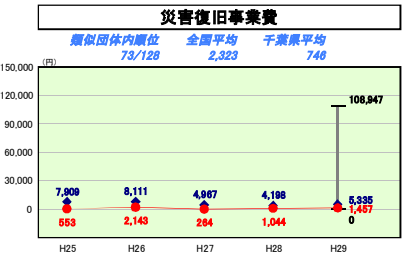
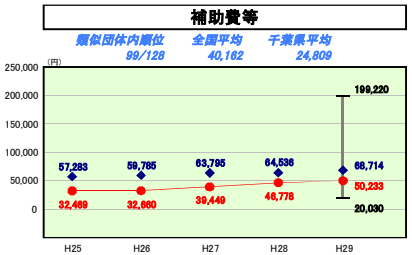
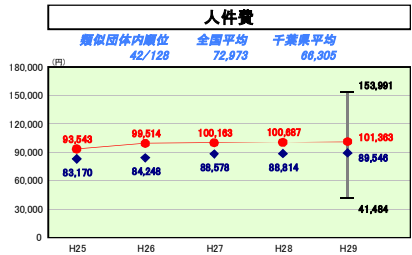
平成29年度

千葉県鴨川市

人口	33,562人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,998人(H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	16,212,623千円	得未負担比率	105.4%
歳出総額	15,724,547千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	419,414千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	9,325,606千円		
地方債現在高	19,773,811千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額の住民一人当たりのコストは488,522円であり、前年度の459,494円と比較し、約9,000円の増となった。主な増要因となっているのは投資及び出資金であり、これは上水道に係る建設事業に対し出資を行ったことによるものである。類似団体平均との比較において、人件費、投資及び出資金以外の数値については歳下回っているが、歳出構成比の20%以上を占める人件費については、住民一人当たり101,363円と、12,000円程度上回っており、全国平均、千葉県平均と比較しても約28,000~35,000円と大きく上回っている状況となっている。この要因として、職員数が多いことが挙げられるが、これは市の人口規模に対して保育所や幼稚園の施設数が多いこと、また、ごみ焼却施設、し尿処理施設、給食センター等を市直営で運営していることに起因する。今後は施設の統廃合、直営施設の民営化などの取組を進め、人件費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

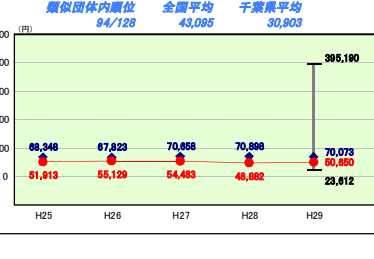
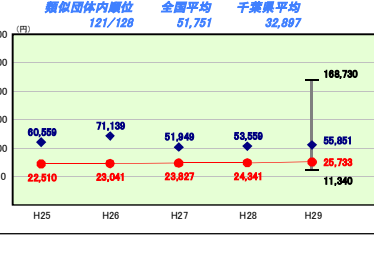
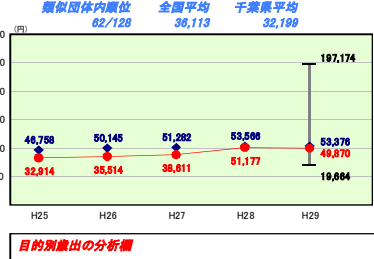
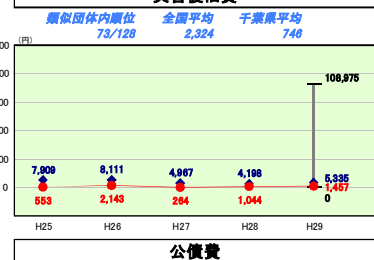
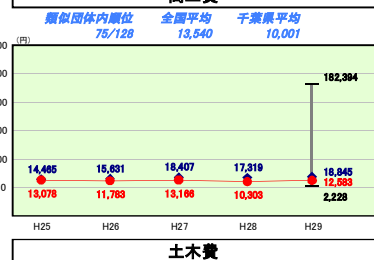
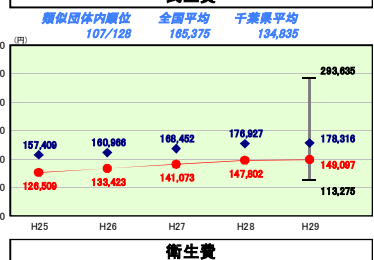
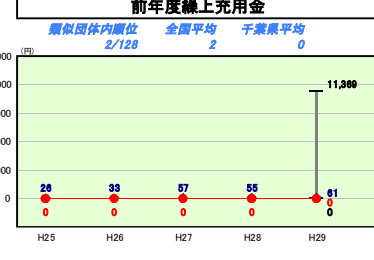
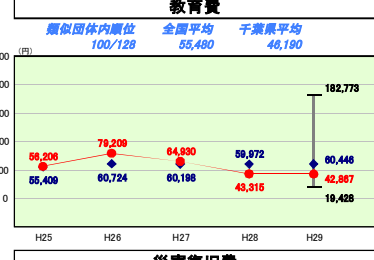
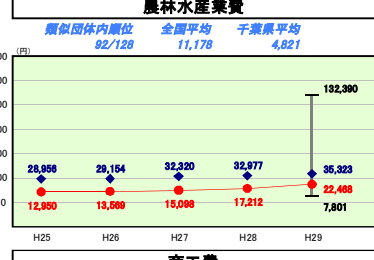
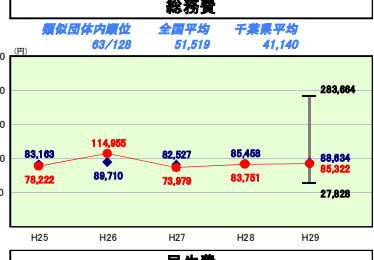
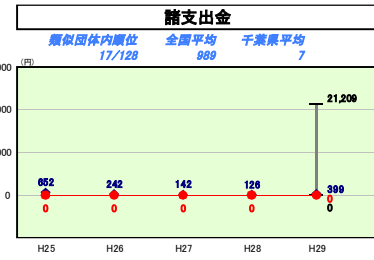
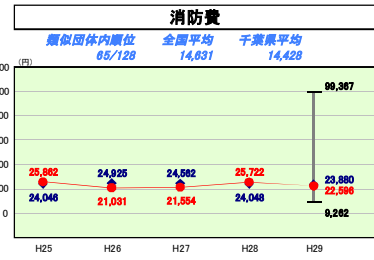
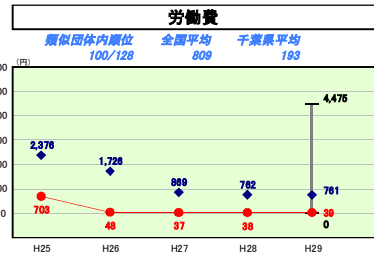
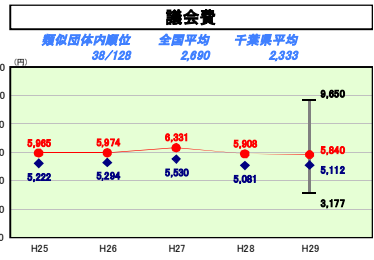
平成29年度

千葉県鴨川市

人口	33,562人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,998人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	16,212,623千円	得未負担比率	106.4%
歳出総額	15,724,547千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	419,414千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	9,325,606千円		
地方債現在高	19,773,811千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



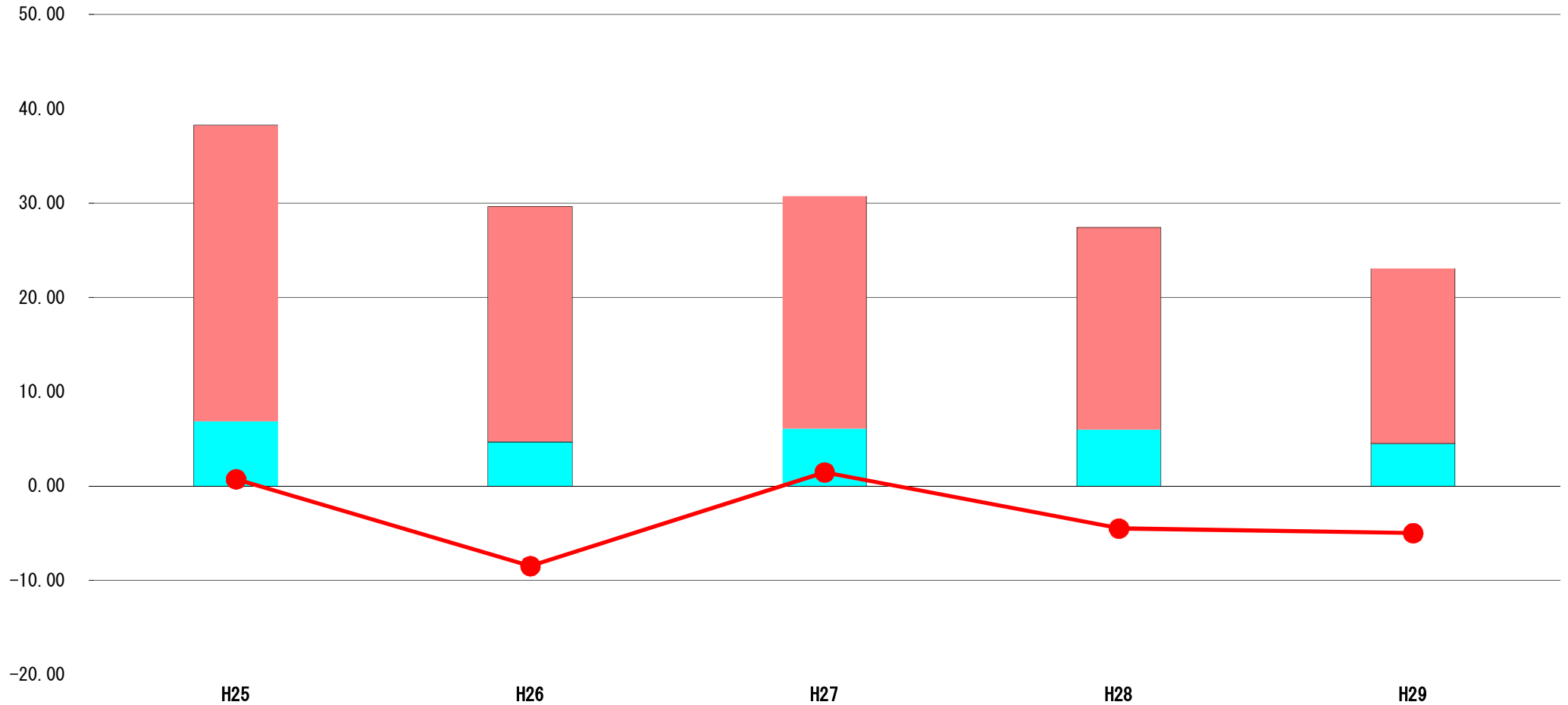
目的別歳出の分析
歳出決算総額のうち、構成比が1.8%と最も高い民生費の住民一人当たりのコストは149,097円となっている。前年と同様に類似団体や全国平均を下回っているものの、千葉県平均より高い数値となっており、直近5か年の推移を見ると増加傾向にある。国全体の社会保障経費の増大に伴い、老人福祉や児童福祉等に係る扶助費等が年々増えており、民生費は今後も増加することが予想される。
土木費について、類似団体、全国平均及び千葉県平均と比較し、低い水準で推移しているものの、道路をはじめとしたインフラの老朽化は進んでいるため、今後も急激な建設費の増加を招かぬよう、計画的に整備を行うことが求められる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		31.42	24.94	24.64	21.41	18.58
 実質収支額		6.84	4.69	6.09	5.99	4.50
 実質単年度収支		0.74	▲ 8.47	1.46	▲ 4.49	▲ 4.99

分析欄

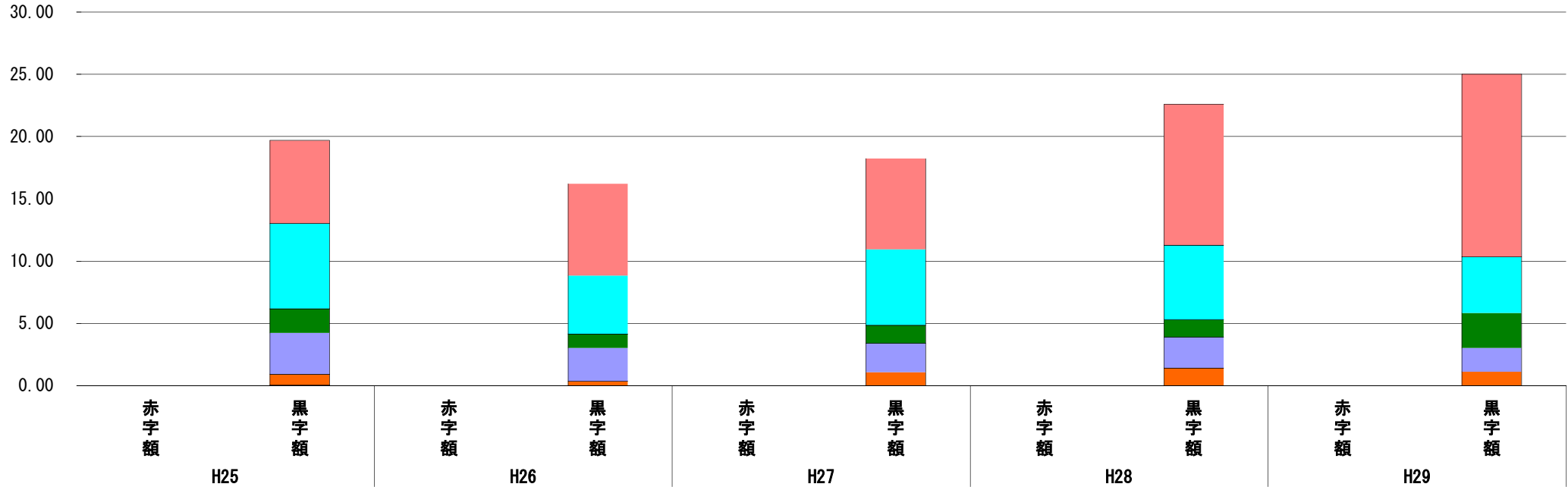
本市の財政調整基金について、平成25年度以降減少傾向にあり、平成29年度においても約2億8千万円の取崩しを行った。
 普通交付税における合併算定替の増額分が縮減され、一般財源の確保が困難になる中、歳出においても合併時の特例を見直し、平常モードへの移行を進める時期となっているため、一定の基金残高を維持できるよう、適正な財政規模の確立に努める。
 実質収支額については、年度によってばらつきはあるものの、ほぼ横ばいで推移している。
 平成29年度の実質単年度収支については、財政調整基金の取崩しにより、前年同様赤字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

千葉県鴨川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		6.67	7.38	7.32	11.30	14.69
一般会計		6.84	4.68	6.08	5.99	4.49
国民健康保険特別会計		1.92	1.13	1.45	1.40	2.79
病院事業会計		3.33	2.68	2.31	2.49	1.92
介護保険特別会計		0.89	0.33	1.07	1.40	1.11
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.02	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成29年度は各会計とも黒字となったため、連結赤字比率の構成も全て黒字となっている。
調査開始以来、いずれの会計においても赤字決算とはなっていないものの、それぞれが想定し難い要因により異なる結果となることを否定できないため、今後も各会計の状況を注視しながら、引き続き健全な財政状況を維持していく必要がある。

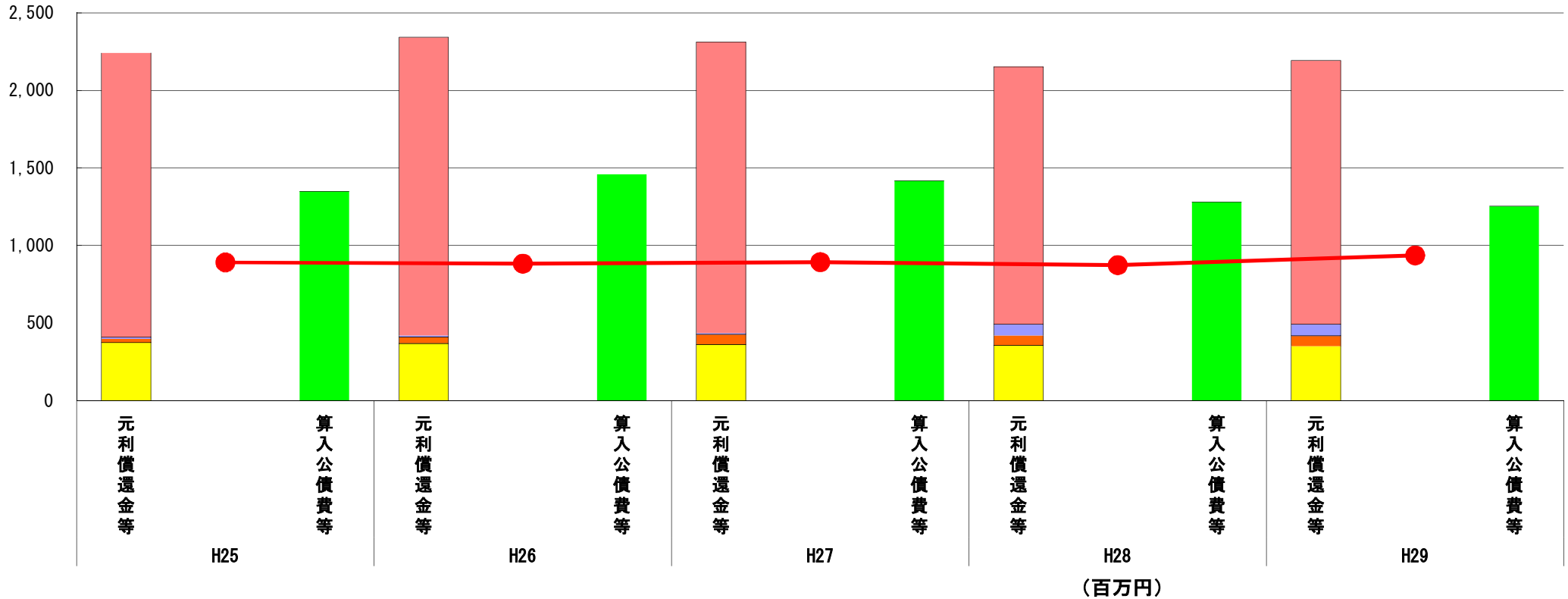
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県鴨川市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,833	1,923	1,877	1,661	1,700
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		8	10	8	72	74
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	40	64	63	67
	債務負担行為に基づく支出額		376	370	364	358	352
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,349	1,460	1,419	1,280	1,255
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		892	883	894	874	938

分析欄

平成29年度決算において、平成25年度に発行した大規模事業に係る地方債や臨時財政対策債の措置期間終了に伴う元金償還額の増を主な要因とし、実質公債費比率の分子は増となった。

また、分子の増に加え、分母の標準財政規模についても減となったため、実質公債費比率は10.8%となり前年度比で0.3ポイントの増となった。

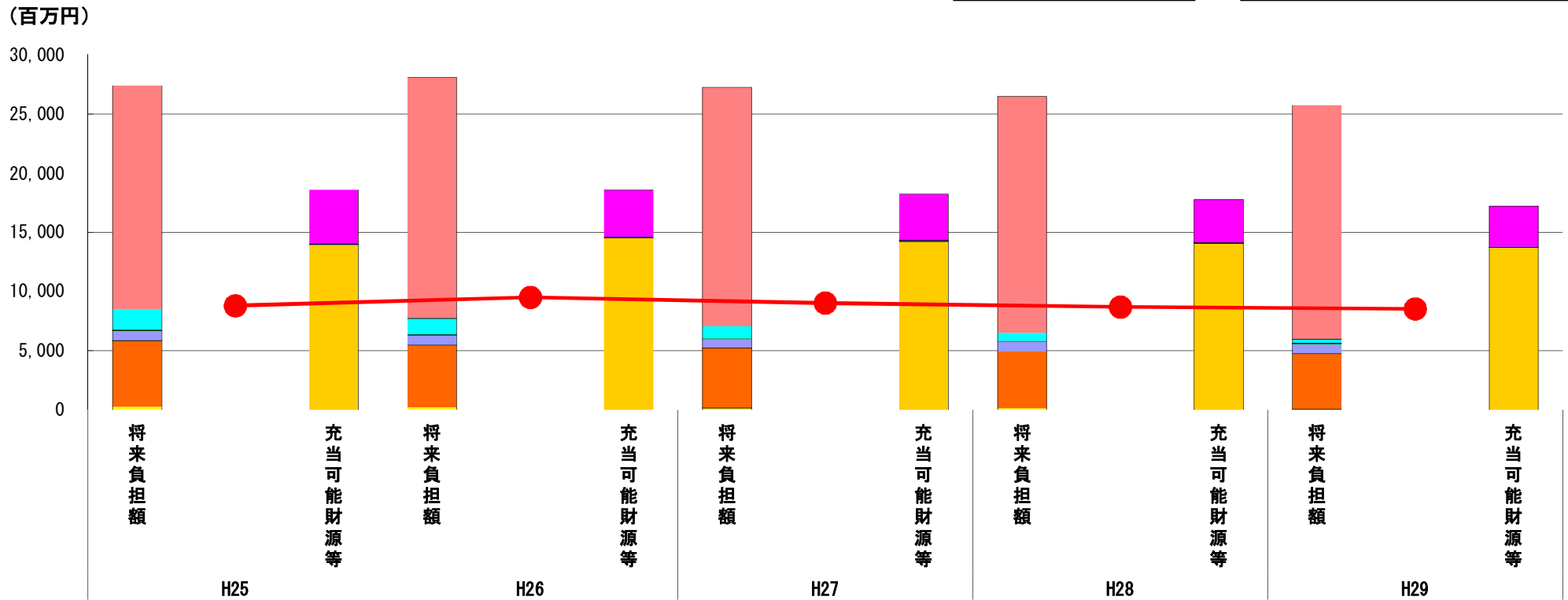
今後も地方債を発行する際に、地方交付税で措置されるものを優先するなど、実質公債費比率の減少に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県鴨川市



(百万円)

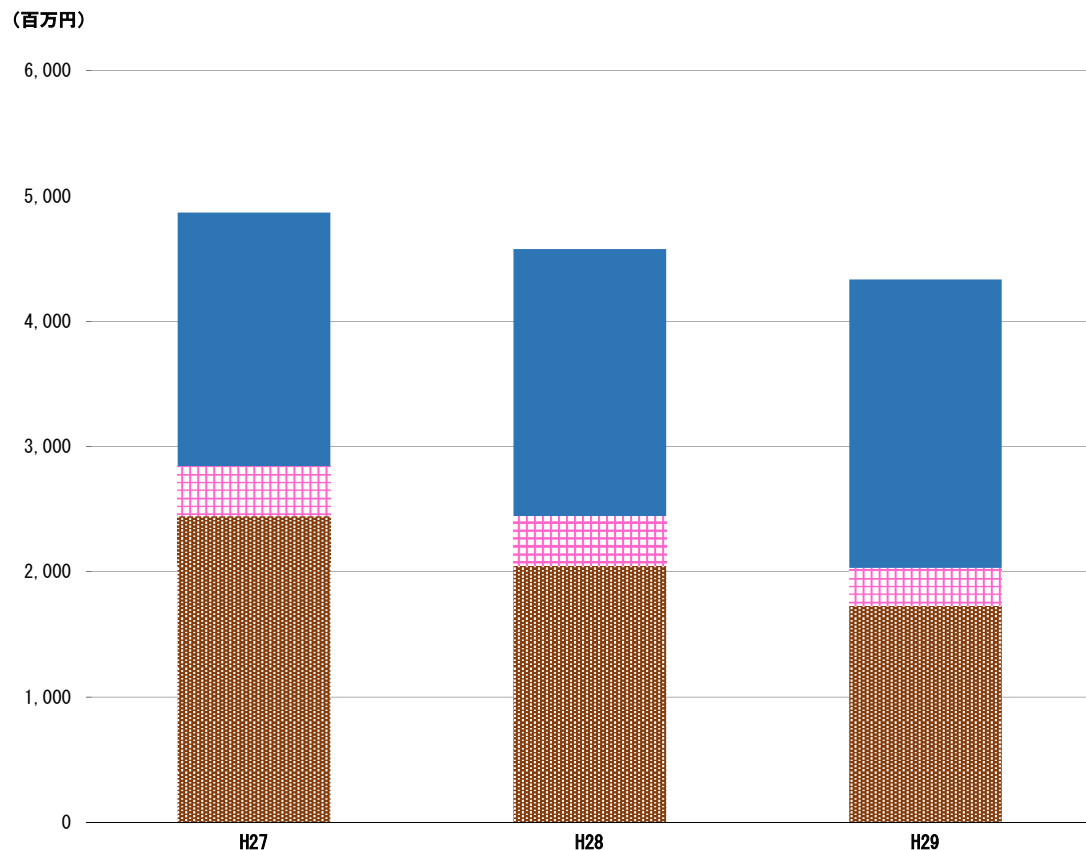
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,893	20,372	20,194	19,960	19,774
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,705	1,364	1,023	682	345
	公営企業債等繰入見込額		113	92	76	91	86
	組合等負担等見込額		835	801	737	810	796
	退職手当負担見込額		5,601	5,252	5,060	4,813	4,677
	設立法人等の負債額等負担見込額		252	207	162	117	72
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,509	3,923	3,891	3,624	3,429
	充当可能特定歳入		113	104	93	81	68
	基準財政需要額算入見込額		13,980	14,546	14,241	14,067	13,724
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,797	9,515	9,027	8,701	8,529

分析欄

平成29年度の将来負担比率算定における分子は、鴨川市開発公社からの太海多目的公益用地買戻しに係る債務負担の減を主要因として、減となっている。
 一方で、分母を構成する標準財政規模も普通交付税の減少等により減となったため、将来負担比率としては0.4%の微増となった。
 今後も財政調整基金等の適切な確保を図り、地方債を発行する際には地方交付税で措置されるものを優先するなど、将来負担比率の減少に努めていく。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,443	2,045	1,732
減債基金		400	400	300
其他特定目的基金		2,023	2,131	2,302
地域振興基金		1,321	1,322	1,322
ふるさぼーと基金		86	224	410
教育振興基金		246	228	211
三日月基金		156	156	156
まちづくり支援基金		87	85	83
基金残高合計		4,866	4,577	4,335

平成29年度

千葉県鴨川市

基金全体

(増減理由)

特定目的基金ではふるさと納税に係る積立を主な理由として増傾向にあるが、一般財源不足による財政調整基金の取崩しにより、基金全体では減少している。

(今後の方針)

自主財源の確保、歳出削減に取り組み、一定規模の財政調整基金を確保するよう努める。また、特定目的基金については主に寄付金を積み立てており、一部を除き増加を見込むことが難しいため、限られた残高を使途に応じて適切に活用していくこととする。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税の合併算定替による特例措置の適用期限終了等により、一般財源が不足したため。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、想定外の支出等に備えるため、標準財政規模の10%以上を確保するよう努める。

減債基金

(増減理由)

財源不足を補うべく、市債の償還財源として取崩しを行ったため。

(今後の方針)

本市では満期一括償還方式での借入れを行っていないため、現在積み上がっている基金は運用をしつつ、市債の償還財源として活用することとしている。

其他特定目的基金

(基金の使途)

- ①地域振興基金：地域住民の連帯の強化及び地域振興に資すること
- ②ふるさぼーと基金：市民福祉の向上と地域の活性化に資すること
- ③教育振興基金：将来を担う子どもたちの教育に係る諸施策を促進し、広く教育の振興とその充実を図ること
- ④三日月基金：高齢者福祉の増進、子どもたちの教育振興等、広く地域福祉の充実やまちづくりに資すること
- ⑤まちづくり支援基金：市内の市民活動団体及び自治組織等が自主的かつ主体的に取り組むまちづくりの支援

(増減理由)

- ①基金運用益相当額を取り崩して利用しているため、表示単位未満での増となっている。
- ②ふるさと納税に係る寄附金受入れのため。
- ③看護師等修学資金の貸付や図書購入に活用したため。
- ④積立及び取崩しは行っていない。
- ⑤市民活動に対する補助金の原資として、活用したため。

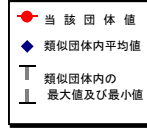
(今後の方針)

- ①基金の運用により積立を行いつつ、使途に応じ活用する。
- ②ふるさと納税の推進を図り、積立を行いつつ、積極的に活用する。
- ③使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ④使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。
- ⑤使途に合致する事業の原資として、適切に活用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

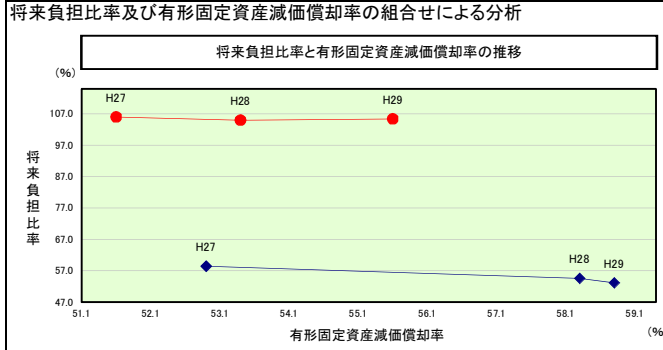
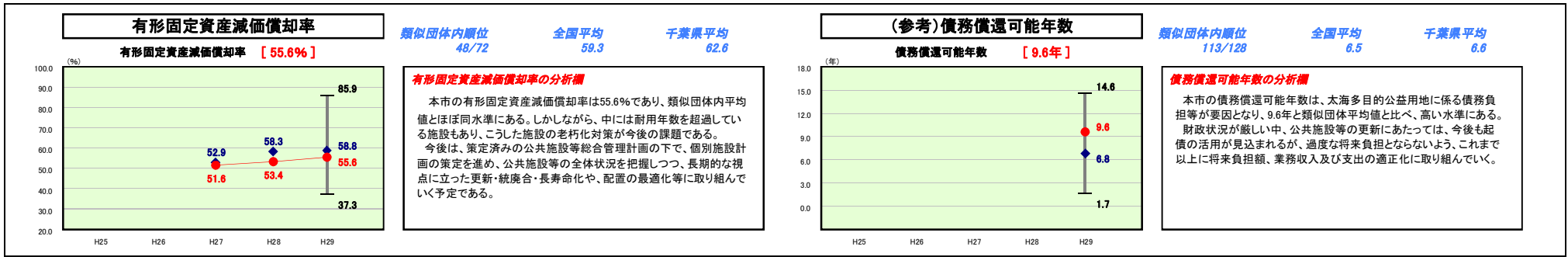
平成29年度

千葉県鴨川市



人口	33,562人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	32,998人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	191.14km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	16,212,623千円	将来負担比率	105.4 %
歳出総額	15,724,547千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実質収支	419,414千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	9,325,606千円		
地方債現在高	19,773,811千円		

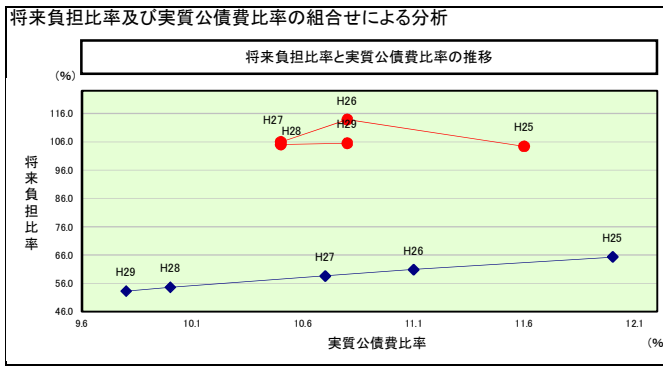
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



分析欄
本市の将来負担比率は105.4%となっており、平成30年度を最終年度とする鴨川市開発公社からの太海多目的公益用地買戻しに係る債務負担の減等がある一方で、普通交付税の合併算定替による割増交付が平成31年度までの間に段階的に縮小されることから、将来負担比率は今後も同水準で推移することが予想される。
また、有形固定資産減価償却率が53.4%と類似団体平均値とほぼ同水準であることを踏まえると、将来的に他団体と同水準の施設更新費用の発生が予想される。その財源としては起債の活用が見込まれるが、将来負担比率は類似団体内平均値との比較において依然として高い水準にあるため、過度な将来負担とならないよう十分に配慮するとともに、これまで以上に公債費の適正化や計画的な施設老朽化対策に取り組む予定である。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			106.0	105.0	105.4
	有形固定資産減価償却率			51.6	53.4	55.6
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	54.6	53.2
	有形固定資産減価償却率			52.9	58.3	58.8



分析欄
本市の将来負担比率は105.4%、実質公債費比率は10.8%と、類似団体と比較すると共に高い水準にある。実質公債費比率は平成28年度から29年度にかけて若干増加しているが、これは普通交付税の合併算定替による割増交付が7割から5割へ縮減されたこと等によるものであり、今後も実質公債費比率の増要因として作用することが予想される。
財政状況が厳しい中、公共施設の更新等にあたっては起債の活用が見込まれるが、過度な将来負担とならないよう十分に配慮しながら、これまで以上に公債費の適正化に取り組むとともに、計画的に施設の老朽化対策を進めていく。

(参考)

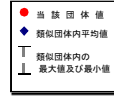
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	104.4	113.8	106.0	105.0	105.4
	実質公債費比率	11.6	10.8	10.5	10.5	10.8
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

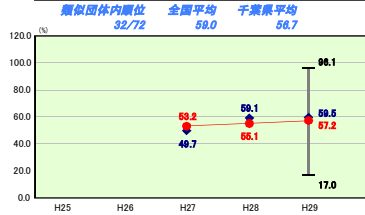
千葉県鴨川市

人口	33,562人(80.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,998人(80.1.1現在)	通融実赤字比率	-%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	16,212,623千円	将来負担比率	105.4%
歳出総額	15,724,547千円	市町村間型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	419,414千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	9,325,606千円		
地方債残高	19,779,811千円		

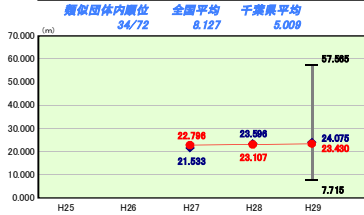


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に基いて記載されている人口に記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

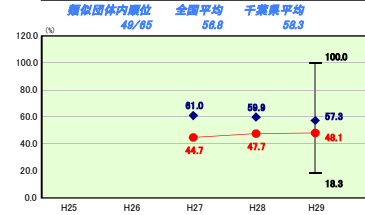
【道路】
有形固定資産減価償却率



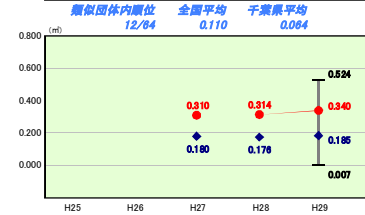
【道路】
一人当たり延長



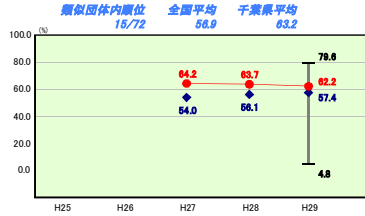
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



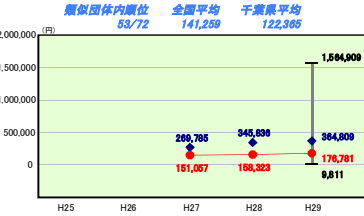
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



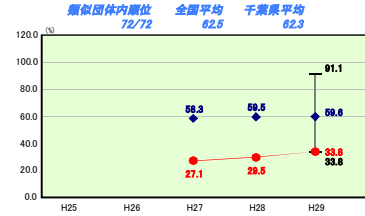
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



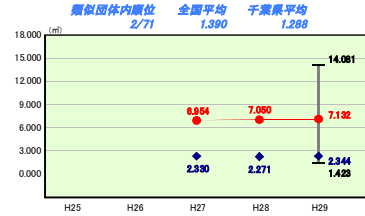
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



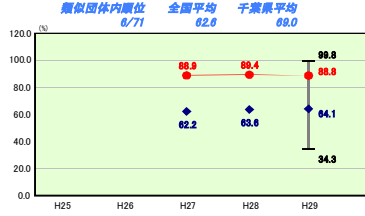
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



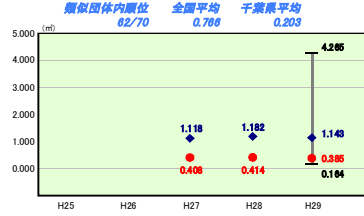
【学校施設】
一人当たり面積



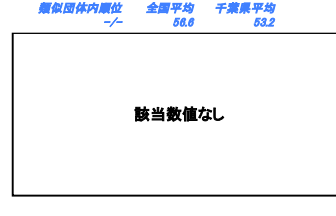
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



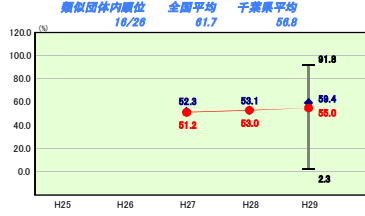
【児童館】
有形固定資産減価償却率



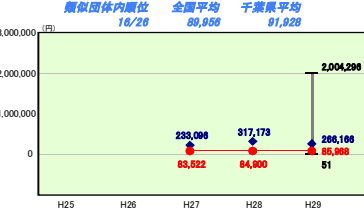
【児童館】
一人当たり面積



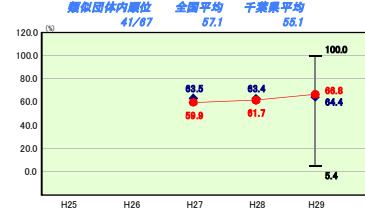
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



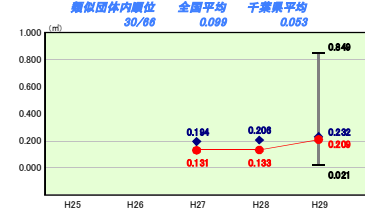
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析

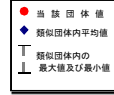
施設類型別減価償却率では、類似団体平均値と比較し、学校施設が低い水準にある。これは、平成22年度に竣工した鴨川中学校をはじめ、近年行ってきた学校統合や副都心化事業に伴う校舎等の新増築、大規模改修によるものである。一方、橋りょう・トンネル、公営住宅においては類似団体平均値より高い水準にあることから、鴨川市公共施設等総合管理計画に基づく長寿命化計画を策定し、計画的に修繕を進めているところである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

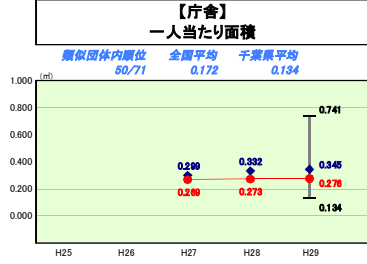
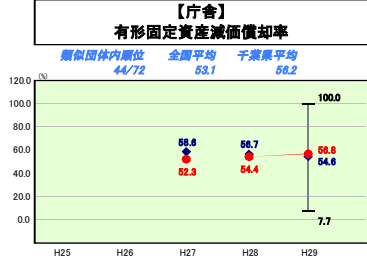
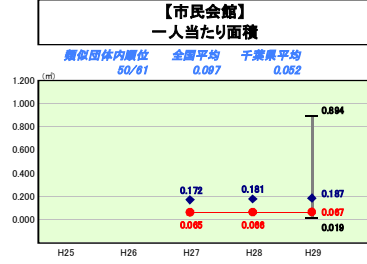
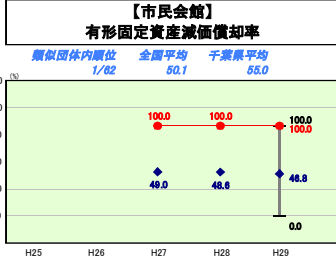
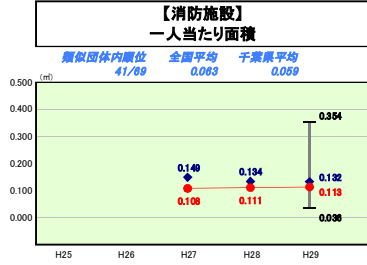
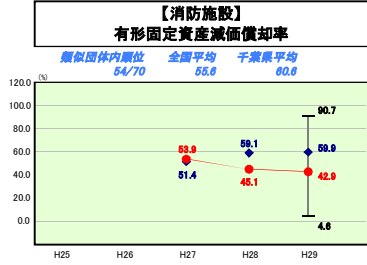
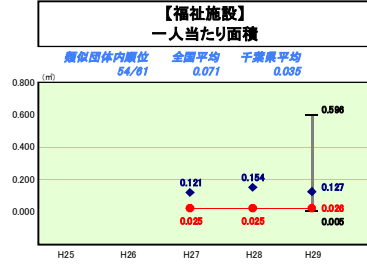
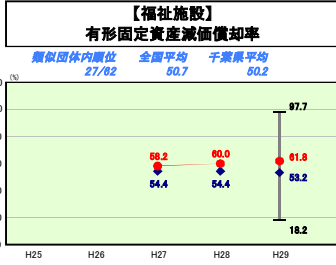
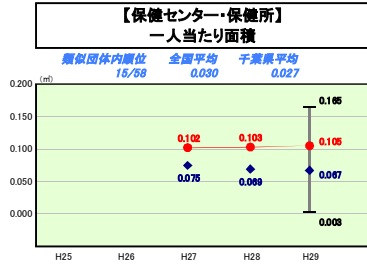
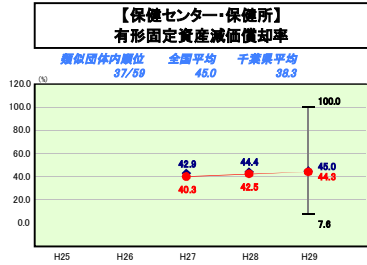
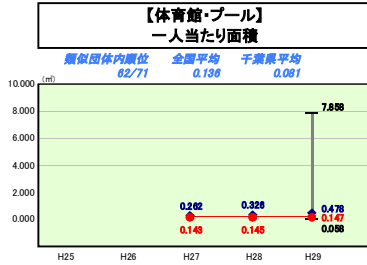
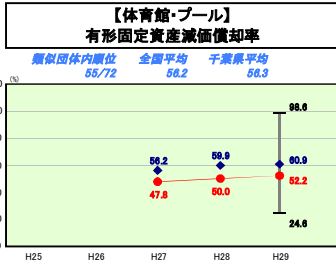
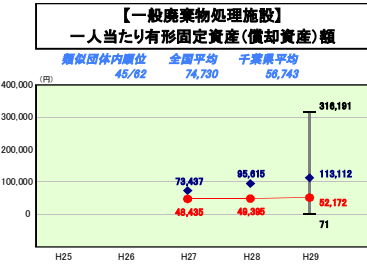
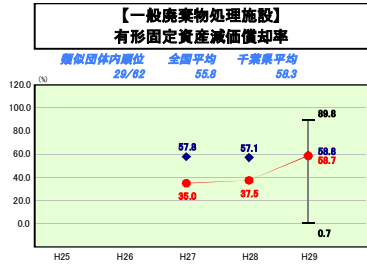
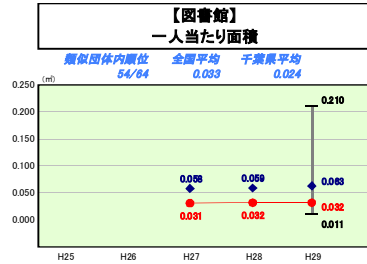
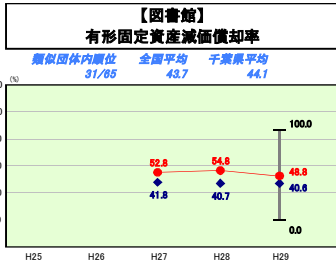
平成29年度

千葉県鴨川市

人口	33,562人(80.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	32,998人(80.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	191.14km ²	実質公債費比率	10.8%
歳入総額	16,212,623千円	得業負担比率	105.4%
歳出総額	15,724,547千円	市町村間型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	419,414千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	9,325,606千円		
地方債残高	19,779,811千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析補
 施設類型別減価償却率では、類似団体平均値と比較し、福祉施設や市民会館が高い水準となっている。特に、市民会館は取得後40年が経過し、耐震性能の確保も難しいことから、平成30年度をもって休館となっている。当面は可能な限り、他の現有施設や地域の施設等を代用する。当初は現施設に代わる多目的施設を建設する予定であったが、他施設の老朽化対策を含む既存事業の優先度を見直した結果、多目的施設の建設を見送ることとなり、市民会館に係る今後の方針は未だ定まっていない。